

第 10 回 消費者の財産被害に係る行政手法研究会 議事次第

日時：平成 24 年 9 月 18 日 10：00～

場所：中央合同庁舎 4 号館 1214 特別会議室

1. 開 会

2. 議 題

財産の隠匿・散逸防止策について②

3. 閉 会

<資料一覧>

資料 1	第 8 回（平成 24 年 6 月 27 日）の議論を踏まえ今回ご議論いただく主な制度等
資料 2	第 8 回（6 月 27 日）の議論（これまでに提案・言及されてきた制度について）を踏まえた議論の整理
資料 3	第 8 回（6 月 27 日）の議論において提案された財産の隠匿・散逸防止策について、今回新たに検討する制度
参考資料 1	第 8 回行政手法研究会において委員等から出た意見
参考資料 2	参考となる制度等
参考資料 3	破産手続が開始された近年の詐欺的な大型消費者被害事件に係る消費生活相談件数の推移について
参考資料 4	独占禁止法第 70 条の 15 の規定に基づく閲覧・謄写に係る審査基準
参考資料 5	独占禁止法違反行為に係る損害賠償請求訴訟に関する資料の提供等について
参考資料 6	参照条文等（財産の隠匿・散逸防止策②）
参考資料 7 - 1	集团的消費者被害回復に係る訴訟制度案の概要
参考資料 7 - 2	集团的消費者被害回復に係る訴訟制度案

<机上配布>

- ・消費者安全法の一部を改正する法律
- ・消費者安全法の一部を改正する法律案の付帯決議（平成 24 年 8 月 1 日衆議院消費者問題に関する特別委員会）
- ・消費者安全法の一部を改正する法律案の付帯決議（平成 24 年 8 月 28 日参議院消費者問題に関する特別委員会）
- ・消費者問題及び消費者政策に関する報告（2009～2011 年度）